

米中開戦 躍進する日本・新秩序で変わる世界経済の行方

渡邊哲也 徳間書店

(はじめに)

2016年12月28日安倍総理はハワイの真珠湾を訪問、かつて日本軍の真珠湾攻撃で犠牲となった戦死者への慰霊を行った、これは同年5月のオバマ大統領による広島訪問と原爆犠牲者の慰霊に対する返礼といえるもの、これにより日米間における先の大戦に終止符が打たれたと云える。

一方トランプ大統領誕生により次の世界新秩序構築の動きが急速に進んでいる米中間は冷戦構造から実質的なパワーゲームに移行しつつある、貿易摩擦交渉は過激化、トランプ氏は「今の国連なら不要だ」と国連改革に注力表明。

こうした大きな流れはオバマ大統領の中国が拡大してきた勢力を封じ込め内側からバブルを壊してゆく作業の始まりで日本のバブル崩壊時に米国はそれを利用して経済的影響力を拡大して大きなメリットを得た。

中国のバブル崩壊は日本にとっても決して悪いことだと言い切れない、この流れに乗り勝ち組に回れば本当の意味で日本の戦後は終わるだろう。

{ 第1章 トランプ大統領が中国を叩き潰す }

2017年米国及び世界は歴史的転換点を迎えた、史上初めて公職経験のない人物、又70歳という最高齢での就任と異例づくめの新大統領の誕生「偉大なるアメリカ」「アメリカファースト」「減税や1兆ドル規模のインフラ投資」の公約や計画は強烈な「中国包囲網」を仕掛けている「国家通商会議」を新設して目的は米国の製造業を再び偉大にし、全ての米国民にキチンとした職で妥当な賃金というものでトップのナバロ氏は「中国製品を買うべきではなく購入すれば国家安全保障上の脅威となる」とも発言した人物であり、地政学と経済から安全保障迄語る学者。

～トランプ大統領の100日計画と28の公約～

12分野の政策について改革案は基本的にオバマ路線の否定であり就任から100日以内に28の公約を実行すると語りこれらは「中国包囲網の強化」とも読み解ける

～ロビー活動を禁じられ力を失う中国マネー～外国ロビイストが米国内の選挙に資金提供することを完全に禁止、又ホワイトハウス職員と連邦職員がロビイストに転向は5年間禁止期間制定、ホワイトハウス職員が外国政府のロビイストになる事は永久禁止、

これは中国や韓国が得意とする買収工作を完全に否定、又移民対策でも犯罪やテロ・麻薬取引等関与する者は即刻強制送還、メキシコ系ヒスパニックと最近最も増えているアジア系特に中国と韓国人でその中でも強制送還の対象者が多数出てくるだろう、トランプ氏当選後に全米各地で反トランプデモその首謀者の一人はヒラリー支持の韓国人であった。

* 中国製品が世界から消える日～トランプ氏は「中国を為替操作国に認定する」と明言、中国は2001年にWTO加盟し15年間不利な条件を課せられる「非市場経済国」の扱いが2016年で失効するも米国・欧州・日本も中国を市場経済国と認めない決定を下した為不当に安い中国製品に反ダンピング措置を取りやすい体制にある。

アップルなど中国で生産した製品を米国に輸出していたが高関税で今後は生産拠点の米国回帰となろう、ソフトバンクの孫社長は米国企業に500億ドル投資・5万人の雇用創出でトランプ氏と合意。

{ 米国ファーストで世界のマネーが米国に戻る }

副大統領のペンス氏が知事だったインディアナ州は日本企業の呼び込みに熱心でここ30年間で250社が進出、内98%が製造に関する企業、同州には日本語のホームページもありペンス氏のメッセージは「親愛なる日本の皆様へ」が掲載されている。

1980年代米国は日本に強固な姿勢でこの貿易摩擦が日本のバブル崩壊助長の一員となった、その後多くの日本企業は米国に生産地を切り替え、部品や下請け企業まで米国での生産比率を高めた。

中国製品は貿易交渉に於いて非常に不利かつ脆弱、中国製品は価格の問題だけで代替品があり米国は困ることがない、既に米国は中国の鉄鋼製品に200%以上の報復関税を課している、又ベトナム等の三国経由で完成品として米国に輸入される事迄抑えてある。

* 頓挫する中国のインフラ輸出とA I I B～中国の低品質なインフラ輸出が世界中で排除～メキシコで受注した高速鉄道事業は無期延期、タイでは融資や建設費で折り合わず距離を従来の三分の一に、インドネシア・ジャワ島では高速鉄道受注後書類の不備や保証等で紛糾、米国西部で計画していた高速鉄道が合併解消、ベネズエラでは2012年完成予定の高速鉄道が未完成のまま放置、ミャンマー北部で計画の水力発電事業凍結、英国では原子力発電所の納入合意後にメイ首相が見直しを表明、スリランカの港湾整備計画では地元の反対等で散々な状態。

* 2016年5月のG7伊勢志摩サミットでは「質の高いインフラ投資の推進の為のG7伊勢志摩原則」で最低限の品質を満たさない

インフラには政府開発援助(ODA)や世界銀行国際通貨基金等の投資としての輸出を認めないというもの、同年9月に中国で行われたG20杭州サミットでも「質の高いインフラ投資の重要性を強調」中国はインフラ事業から排除された、も同然で議長国を務めたにも拘らず屈辱的な成果文書となった。

中国が主導して進めているAIIBも開業後1年全く前進していない。

{ 下落が止まらない人民元の末路 }

トランプ氏は「中国は為替操作を作っている」と指摘、元々指摘したのはノーベル賞経済学賞を受賞したポール・クルーグマン経済学者、そして中国に対して「45%の報復関税を課す」と宣言、人民元はIMFのSDR（IMFの特別引き出し権）の構成通貨に2016年10月に加えられた。

構成比率ではドル41、73% ユーロ30、93% 中国元10、92% 円8、33% ポンド8、09%と国際通貨の仲間入りを果たしたが、本来完全変動相場制への移行等が条件だ、しかし中国はこれを拒否。

中国は貿易や国際取引で人民元を使用で為替リスクを減らせ基軸通貨ドルの支配力を弱められるが、実際には経常決済のシェアは2015年に26%に急増したが2016年末には16%に縮小、これは人民元に対する不安・当局の締め付け等から人民元を使う企業は少ない。

～枯渇する中国の外貨準備～2014年のピークから9420億ドル減で2016年12月には3兆110億ドル、内米国債は約1、2兆ドルでこれ以外の資産内容は不明、外貨準備には4大国有銀行にある企業や個人等も含まれ国としてどれだけ外貨が使えるか不明、米国国債保有でも1位の座を再び日本に明け渡し1兆1150億ドルに、CIA調査では中国から海外に流出した資金は3兆8千億ドルとされ中国に見切りをつけ海外へ投資の加速と中国官僚の不正蓄財がアングラマネーとして大量に海外流出、加えて人民元の下落を抑える為外貨準備の取り崩しも大きい。

- * 米国には国際緊急経済権限法があり安全保障や経済等の面で米国に重大なる脅威を与える対象に議会の承認なしに発動できる大統領令がある、これは対象国の国や個人の資産を没収、為替取引や外国債取引を凍結、対象者の保有する米国債を無効にすることも可能でこの存在は無言の圧力となる。
- * 1980年代の日米貿易摩擦で日本側が最も求められたのは金融分野の開放、今世界で最も閉ざされた金融市場は中国、日本の銀行がバブル崩壊以降に迫られたのは国際業務における自己資本規制（BIS規制）と会計の透明性。中国の場合は企業の会計がいい加減で信用できないことは世界中が知っている、それをどこまで追求するかはサジ加減ひとつ、今後中国に対して銀行の時価会計や不良債権比率の明示等透明化を迫る可能性がある。 P 3

{ 第2章 中国と韓国の排除で激変するアジア秩序 }

アンチグローバリズムの動きが強まり、世界各地でナショナリズムが高まっている西側諸国の持つ最大のカードは「自由」「民権」「民主主義」「法の支配」「市場経済」等普遍的価値観、この原理原則は元々米国共和党の主張で1980年代の冷戦時代に東陣営に対抗して唱えたもの。

安倍首相の強調する普遍的価値観外交もこの考え方を輸入したもの。

- * 中国の異常とも云える規制～2017年4月から導入する制度は中国で働く外国人を学歴や業務経験・中国語レベル・年齢によりA（ハイエンド人材）B（専門人材）C（一般人材）とランク分けCランクの外国人は居住を厳しく制限し国外退去もありうるということ。
- * 2017年1月から外国のNGOは警察に定期的な活動計画の報告が義務化され関係する公的機関の認可も要求された。

同法を満たす組織等殆どないと英紙報道、中国で環境や慈善活動等に取り組む欧米NPO法人は同法施行後活動縮小等大きな打撃。

- * 英米蜜月の復活で追い込まれる中国～英国のキャメロン首相とオズボーン財務大臣の親中体制が崩れた、米国共和党は元々英国との関係が深くEU離脱・トランプ政権誕生で冷却した関係を特別な関係に再構築を考えている。
- * 世界はもう中国の暴走を許さない～2008年リーマンショックで欧米の金融機関が大打撃を受け中国経済は世界での影響力を拡大、世界の銀行の総資産ランキングで中国の銀行がベスト5に4行入る状況でグローバリズムの最大の受益者は人・物・金の移動が自由化され最も恩恵を受けたのは中国。
英国のEU離脱とトランプ政権の就任でグローバリズムは否定され、この流れに各国政府は逆らえない、2013年11月フランシスコ・ローマ法王によるトリクルダウン理論の否定（富める者がより富むことで果実が貧困層にも及ぶ）でヨーロッパの半数のカトリック国家は否定できない。
- * 日米露の中国包囲網が完成する～国家に真の友人はいない（キッシンジャー元米国国務長官）我が国以外は全て仮想敵国である（チャーチル元英国首相）これが外交であり日本人は国際感覚が欠如していると、但し時代は変わった米国とロシアはかつての冷戦時代の好敵手になる可能性が高まっている。
現在ロシアが最も警戒しているのが中国で1969年には中ソ国境紛争が起こっている、対中戦略では米国とロシアの間で利益相反は生じないことが多く歩調を一致させやすい、その時にキーワードとなるのが日本、ロシアは現在クリミア半島編入で欧米から経済制裁を受けているが南沙諸島というカードを切ることで段階的に経済制裁の解除を狙うことも考えられる。

- * アジアの不安要素となる韓国～悲惨な末路の歴代大統領

初代～3代李承晩ハワイ亡命、5～9代朴正熙暗殺、10代軍事クーデター辞任
11～12代全斗煥死刑判決後特赦、13代盧泰愚退任後懲役刑、14代・金泳三
は次男逮捕、15代・金大中は3人の息子逮捕、16代・盧武鉉は自殺、17代
李明博は側近・親族逮捕起訴、2016年10月朴槿恵大統領・弾劾訴追案可決
職務停止「韓国大統領は米国の大統領や日本の首相より絶大な権限を持つ」
朴大統領の道連れになりそうな友人や多数の献金をした十大財閥のほとん
どの経営者（韓国GDPの7割以上を占める）は歪んだ経済で一族は富を独
占し韓国国民から羨望と共に恨みの対象。

- * 爆発するサムスン・韓国経済に大打撃～韓国は経済的にも崖縁に追いやられて
いる、サムスン電子は2016年8月スマートフォンが発火・爆発でリコール
後生産・販売停止、米国では洗濯機が爆発する事件・オーストラリアでも起
こり相次いでリコール実施、サムスンの売り上げは韓国GDPの2割以上と
云われ携帯電話事業で収益の7割稼いでいる為、韓国経済全体の悪化に直結。
韓国は他国の製品を徹底的に解析、コピーや模倣によって安価な製品を作り
出しその販売で世界シェアを伸ばしてきたが行き詰まり。

日本のメーカーは当初にBtoC（企業対消費者）からBtoB更に最近では
BtoG（政府向けインフラ輸出）で存在感を発揮し世界でなくてはならない
存在となっている。

- * アップルが知的財産の侵害を理由にサムスンを提訴で1億ドル強の損害賠
償判決、又業務提携先から外され・米国半導体事業からも外され輸出不振の
著しいサムスンの不良在庫資産は2015年9月末22兆8千億ウォンと史上最
高額、韓国経済を両輪として支えてきたとも云える現代自動車も輸出の急激
な悪化・労組のストライキで2016年9月上旬輸出半減近くになりエンジン
不具合によるリコール隠しの疑惑も発生、鉄鋼最大手のポスコも2012年に
新日本製鉄の知的財産権侵害は2015年300億円支払いで和解したが諸条件
付与で生殺与奪の権を握られているも同然、造船会社9社の債務総額100兆
ウォンを突破（約10兆円）海運会社と表裏一体の為共に経営危機に瀕してい
る。
- * 韓国が自ら首を絞めた慰安婦問題～2015年の日韓合意では米国を仲介者に
立てた上で合意・再交渉の余地なし、日本政府は韓国が解決の為に作った基
金に10億円支払いこの契約を完了させたが2016年末に釜山の日本領事館前
に市民団体が慰安婦像を設置、これを韓国政府が黙認したことで又、日韓関
係が厳しいものに。

{ 台湾・フィリピンと接近する日米が「アジア版NATO」を

作る} 台湾は2016年5月民進党の蔡英文が総統に就任

「我々は引き続き米国・日本・ヨーロッパを含む友好的な国民国家と関係を深め全方位的な協力を推進」と独立志向を鮮明にした。

- * フィリピンも 2016 年 6 月就任したロドリゴ・ドゥテルテ大統領がトランプ大統領を歓迎する姿勢で大きな転換点を迎えた。

{ 第 3 章 アメリカ大転換で躍進する日本 }

～トランプ政権で蘇る日米のパイプ～トランプ氏の表明している 1 兆ドルのインフラ投資表明で関連銘柄の株価上昇。

～日本にグローバル企業が少ない理由～トヨタ自動車は米国での清算は現地法人が担い下請けまで連れて行き現地で技術移転・独立採算・米国で納税、トヨタは今後 5 年間で米国に百億ドルの投資計画を発表。(ソニーは外国人株主が半数を超え無国籍化が実態でグローバル企業のイメージ)

日本の輸出型製造業は組み立て工場から部品生産迄米国に移転トランプ氏の望む形に近い(日産自動車等は高コストの米国から人件費・土地代も安いメキシコへ、工場移転企業も増加)

- * 1 兆ドルのインフラ投資に日本企業の強み～米国にはインフラを作る能力はほとんどなく、その為に日本の力が必ず必要になる、一方では米国が大規模なインフラ投資を行うから日本でもやれる大義名分ができる。
- * 日本企業誘致に動くトランプ政権～ペンス氏(副大統領)はトヨタ自動車がりコール問題を起こした時共和党側からトヨタを支えた議員の一人で何度も来日、企業誘致を積極的に行ってきた知日派で日本を知り尽くす副大統領が就任したので上手く利害を一致させる交渉が不可欠。

{ トランプ大統領で進むメディア崩壊 }

メディア 100 社の内 50 社はヒラリー支持を明確に打ち出し、トランプ支持は 2 社、一方ネット上ではトランプ氏支持が高かった、かつてはメディアが優位性を保ち世論を誘導できたので候補者は惜しみなく選挙資金をつぎ込んだがトランプ氏は当選後「SNS による勝利だ」と語っていて、この動きは大統領選挙のスキームを根底から覆すもの、報道陣と接点を持たない一方でトランプ氏はツイッターで自分の発言をダイレクトで大衆に伝えているのでもはや新聞やテレビの優位性は失われていると云える。

- * 2016 年 12 月にローマ法王がメディアに対して「偽りの情報拡散は罪である」と強い警告を発している、今後はメディアに対する不信感がますます高まりメディアの崩壊も急速に進むものと思われる。
- * 犯罪大国のフィリピンでは麻薬密売人を容赦なく殺害するドゥテルテ大統領のやり方に国内での支持率は 9 割を超えている、しかし

欧米の人権団体やオバマ大統領は強く非難してきた、トランプ大統領は強固な麻薬対策を評価、ドゥテルテ大統領と二人は意気投合し米国を訪問するように招待した。

{ 第4章 ヨーロッパ互壊と窮地に立つ中国 }

ヨーロッパでの若年層の失業率は目を覆うばかりで15~24歳ではギリシャ49、8% スペイン48、3% イタリア40、3% が長期失業状態にあり平均でも2割近く、そもそも論としてヨーロッパ先進国に移民を受け入れる余地など無かった、この失業率問題は福祉制度でも大きな影を投げかける、難民受け入れ審査の間、食と医療等の福祉を与える費用は国民の負担であり各国の財政や福祉制度が圧迫される、又そのまま定着し安定と共に文化的・宗教的主張など様々な文化的衝突を生み出す。

- * 英国のEU離脱交渉で一番の焦点が金融機関の「シングルパスポート制度」でEUのどこかの国で免許を取得すればEU内の他の国でも営業できる仕組みでロンドンのシティが世界の金融センターとして機能する上で非常に大きな強みとなっている、世界の銀行の半数以上が支店及びヨーロッパ事業の拠点を設けている、又ドルの為替市場全体の4割（米国のウォール街は約2割）も占めEU離脱後も同制度を死守したい訳だ。
- * ECB（欧州中央銀行）は量的緩和終了時期を2017年12月末に伸ばすが同年4月から国債等の購入額を月8百億ユーロから6百億に減額する。
- * 優等生から劣等生に没落したドイツ~ドイツ最大のドイツ銀行の信用不安が再燃、米司法省から最大140億ドルの罰金の支払いを求められ結局2016年12月72億ドル支払いで和解、最大の問題はハイブリッド証券の一種である「CoCo債」で債券と株式の顔を持つ金融商品で銀行の自己資金に組み込み可能、ヨーロッパの銀行はCoCo債を約1020億ドルも発行、ドイツ銀行は2016年2月CoCo債の一種「ATI債」を約46億ユーロが債権から株式に転換されそうになり、これによりCoCo債の信用は一気に低下した（株式への転換は債権のデフォルトと同じの為）
- * ヨーロッパの銀行の大きな問題点は日米と違い「銀証分離」がなされていないこと銀行・証券・保険と一体となり、其の為何処か一部門が赤字になれば被害が広範囲に及びやすい、イタリア政府は国内の銀行に最大2百億ユーロ公的資金注入方針を発表。
- * EUの大きな問題は「議論が前に進まない」「問題が解決しない」ことで重要な決定は全加盟国の三分の二の合意が必要、それを理解している英国は各国と個別の条件を結ぶことで分断工作を図ろうとしている、そのような交渉の過程でEU内の分断と亀裂はより一層深まっていくものと思われる。 P 7

- * ヨーロッパは昔から英・独・仏の三大国が物事を主導それぞれ国民性に大きな違い、基本的に独は頑固で折れない、仏はいい加減でコロコロ変わる、英はプライドが高い、そんな中でも話し合いの場でリーダー的役割を英が担ってきた、そして英が EU を離脱すれば更なる混乱に陥るリスクがある。
- * イギリスから見放され孤立する中国～英の EU 離脱で中国は英の後ろ盾を失い AIIB や SDR といった中国の国際戦略も目論見が大きく外れることに。

{ 第 5 章 アメリカの金融改革で中国は終わる }

米国の金融復活がもたらすもの、米の最大の輸出品目は「ドル」であり最大の戦略物質と云える世界のほとんどの資源がドル建て、債券の 6 割近くがドル建てでこれを牛耳りコントロールすることで力を維持してきた、しかしグローバル化の中で緩やかに衰退、サブプライムローン問題とリーマンショックで一気に弱体化、ユーロ等代替通貨の普及を促進し人民元の使用の拡大を許した。

トランプ氏の目標は強い米国の復活であり「アメリカの金融力の復活」を公約中国の為替操作国認定もこの戦略の一部、財務長官等にウォール街の人脈を次々採用もウォール街復活を目指している表れ。

- * パナマ文書で明らかとなったのはイギリス系で公開されたのはロシア・中国などの顧客が中心で米国系はほとんど出ていないシティの衰退は再び米国の金融を復活させるチャンスという事、米国は世界各地の銀行と政府に圧力をかけ米国の納税義務者の情報開示を迫りスイスははじめ世界の銀行の多くは情報開示と自主的に銀行口座を廃止することになった。

日本のシステムのマイナンバー施行・本人確認義務化もこの一環で 2018 年 1 月から完全施行。

- * 世界中で資産逃避や偽造マネーが駆逐される～英国では 2016 年 9 月からプラスチック製の新 5 ポンドポリマー紙幣でセキュリティ面の向上に寄与偽造されにくくなった、インドも同年 11 月に千ルピーと 5 百ルピー紙幣の廃止。欧州でも 5 百ユーロ紙幣の発行停止を予定、これらは脱税や犯罪資金のあぶり出しに効果、旧高額紙幣が使えなくなれば銀行入金しか方法がない。
- * 中国で急拡大するビットコインと P 2 P ～2016 年 11 月ビットコインの世界取引量は約 15 兆円、その内取引量の 9 割は中国、P to P 金融はネット上で貸し手と借り手をつなぐ個人間の融資仲介サービスで急速に広まっている。金利は 10～20% 中国では規制がなく 2 千以上の関連業者がいるとも云われて放置状態。
- * 遠征出産とアンカーベイビーはもう許されない～トランプ氏は選挙期間中から「国籍取得だけに入国・出産しているのでアンカーベイビーは無効である」と主張しており新しい対応が行われるものと思われる、

それにぶら下がる三親等以内の親族も強制送還の対象となろう。

- * 中国官僚の不正蓄財も白日の下にさらされる～中国の高級官僚の家族が遠征出産で子供と家族が米国国籍と永住権を取得、その額はCIA レポートによると1兆6千億～3兆ドル程度、多重国籍者が持つ中国の海外資産も米国から見れば当然課税対象であり兵役登録等米国人としての義務も課せられる。2018年1月迄に租税情報交換のプラットフォームに入っていない国にはペナルティが課せられ中国も例外ではない。
- * 反日洗脳が解けた中国は制御不能となる～中国の学校では今も反日的な教育で「その昔日本軍は中国人をひどい目に合わせた悪い奴らで今も同じだ」等と洗脳に近い教育が現実、しかし一度日本に来れば日本が平和で安全な国と分かる、これは日本だけでなくあらゆる面で中国政府のコントロールが効かなくなっている状況「自由の味は蜜の味」であり中国人はそれを海外で味わっている。
- * 脱グローバリズムで進む冷戦時代への巻き返し～先進国側にダンピング・特許侵害・地球環境保護等色んな形で新興国に足かせをはめ、これ以上豊になる事を阻害する方向にシフトする、又そうしないと地球が持たないというのが実情、環境問題では中国ばかりがクローズアップされるがインドでも深刻になっている、グローバリズムは「経済が拡大し続ける」「資源や食料に限界はない」という前提の下で成り立っていたがそうした幻想が崩れた以上、今後1980年代の冷戦時代への巻き返しが展開されるだろう。

{ 高まる中露動乱の可能性と日本の覚悟 }

習主席は八方ふさがりの状況で強固な姿勢を貫くのは「一步引く」と求心力を失うことで習政権の崩壊がその先にある、その時最大の問題は「次の人材がない」こと、ロシアにおいても同様に大帝と云われるあらゆる面で「プーチン頼み」が実情、ロシアは「共産主義に失敗し・民主主義に失敗し・そして帝政に戻った」等と云われる独裁的な政治体制で「次代のトップが育っていない」中国とロシアで大きな動乱がいつ起こってもおかしくない、世界は既に協調の時代から自国優先主義に変化し冷戦時代に戻った。

日本人にもそうした時代認識と覚悟・それに対して客観的に判断し準備ができるかどうかで、その人の今後の人生と人の集合体である日本の命運が決まるであろう。

以上